

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	共和町エネルギー構造高度化調査事業
補助事業者名	共和町
補助事業の概要	<p>町では近年、少子高齢化や人口減少、また基幹産業である農業従事者の高齢化や後継者不足による農業人口、農家戸数の減少している現状にあり、その問題を解決するためには、地場産業及び観光業を振興することが必要不可欠である。</p> <p>本事業は、「地場産業及び観光業の振興」等に貢献するエネルギープロジェクトの構築する事を目的としており、令和 4 年度は、高齢者施設における新規温泉熱利用に向けた設備導入、役場等公共施設における再生可能エネルギー利用に向けたマスタープラン策定・詳細設計を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・いきいきセンター・ふれあいセンター温泉熱利用省エネ改修調査・役場等公共施設における再エネ利用マスタープラン策定調査及び実施設計検討
総事業費	171,954,156円
補助金充当額	162,404,000円
定量的目標	<ol style="list-style-type: none">1. いきいきセンター・ふれあいセンターにおける温泉熱利用により、既存のエネルギー消費量より一次エネルギー消費量ベースで10%削減する。2. 温泉熱やもみ殻等の再エネの有効活用を具体化しつつ、再エネ導入によるエネルギー削減コストを産業振興に活用する。
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>地域に賦存するエネルギーを最大限活用して、エネルギー利用の高度化を達成するため、令和 2 年度に構築したエネルギープロジェクトの中のいきいきセンターふれあいセンターにおいて温泉熱利用設備を導入し省エネ調査を実施したことや、もみ殻熱利用調査等を実施したことにより、「地場産業及び観光業の振興」等に貢献するエネルギープロジェクトのさらなる実効性について調査でき、令和 5 年度以降の取り組みの方向性を明らかにした。</p> <p>具体的には</p> <ul style="list-style-type: none">・温泉熱利用設備導入調査においては、令和 3 年度に選定した試掘調査で、既存の温泉と同じ水脈での温泉湧

	<p>出を得ることができたため、この温泉を利用し、温泉熱エネルギーを各センターの給湯・暖房に活用し、従来システムのA重油を削減する設備導入と効果検証を行った。</p> <p>導入効果検証の結果、65℃の源泉温度が導入した熱交換器の直前では50℃程度まで低下していることから現状での温泉熱利用量は限定的であったため、今後より効果的に利用するための課題を明らかにすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もみ殻ボイラ等導入マスタープラン策定においては、農家や輸送業者にヒアリングを実施し、もみ殻の具体的な集積拠点や収集方法について整理を行い、共和町に適合する最適なもみ殻の活用方法について比較検討し、必要な設備や運用方法等を含めたマスタープランを検討した。 <p>また、現段階で共和町に適合する設備等を導入するための実施設計を行い、今後の運用で解決すべき課題を整理した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役場周辺における温泉熱ポテンシャル調査においては、北海道立総合研究所機構などの有識者へのヒアリングを実施し、その内容を基に掘削の「有望地点の選定」を行った。 <p>また、「井戸構造の検討」、「概算工事費の試算」を実施し、本調査の成果を基にして、次年度掘削を実施するための申請書類の整理を行った。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約(間接補助)の目的</p> <p>契約の方法</p> <p>契約の相手方(間接補助先)</p> <p>契約金額(間接補助金額)</p>	<p>② 共和町エネルギー構造高度化調査事業委託業務</p> <p>②温泉熱利用省エネ改修調査業務</p> <p>② 随意契約 (公募型プロポーザル)</p> <p>②随意契約</p> <p>①日本環境技研株式会社 代表取締役社長 福島 朝彦</p> <p>②日本環境技研株式会社 代表取締役社長 福島 朝彦</p> <p>② 25,850,000円</p> <p>②146,104,156円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>これまでの調査・検証を行ったことを踏まえ、来年度は、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅における再エネ資源(温泉熱)活用可能性調査及び熱利用設計検討 (温泉掘削、再エネ(温泉熱)利用計画・設計) ・役場等公共施設における再エネ(もみ殻)利用実証研究 	

	(粉碎機能性と維持管理費情報の整理・比較、ハンドリング性検証、土壌還元性能確認、成分分析、設計情報の更新、運用スキーム・メンテナンス体制・運用作業マニュアル作成、その他のバイオマス利用可能性調査)
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。